

第2回不漁問題に関する検討会 (議事要旨)

○日 時：令和3年4月23日(金) 13:00~15:40

○場 所：農林水産省第2特別会議室

○出席委員：大森委員、竹葉委員、田中委員、中田委員、宮原委員、山内委員、山崎委員、婁委員、和田委員 ※小林委員欠席

●大森委員より、「小型いか釣り漁業の現状と今後の展望」について説明。

●出席者からの主な意見は以下のとおり。

<生産構造について>

- ・台湾は大型船で棒受網漁業を行っているが、半年はアルゼンチンでイカを獲るため成り立っている。日本のように200トン船でサンマのみの操業では、大型化や冷凍設備を整えて単体で公海に出て行っても経営は改善しないのでは。
- ・漁業者からは、イカの産卵魚を残しておかないといけないとの話を受けた。地域の状況を見ている漁業者との情報交換をしていくことや、産卵に関する調査も考えていく必要。
- ・魚の分布・海洋環境に合わせて操業を展開することが重要。漁具や漁法も今までのものにとらわれず、特定魚種だけを対象にしたものから、資源や環境の変化に対応可能な漁具・漁法、漁船のサイズや船型の選択を可能とするような取組が必要ではないか。これらは実際にやってみないと、善し悪しは分からないので、例えばモデル地域を設けるような形で実証試験を行い、アイデアを検証しながら横に広げていくことが大切ではないか。
- ・マルチスピーシーズ、他の魚種を狙うというのはやったほうがいい。コロナ禍で外食産業などが経営を工夫している中で、何もしないで補助金をもらうのは筋が通らない。昔は努力量が上回ったときに転換政策を打ってきた。ただアカイカの漁が続くのか、マイワシも増えているが減っている時にどうするのかなど、長期的に考えるといいのではないか。
- ・柔軟な許認可制度で対応していく等が一つの方向性。全然間違っていないし非常にいいと思っている。IQだけではなく、漁業管理システムを少し柔軟にしていくというような議論になるのではないか。
- ・マルチスピーシーズ化を可能にするのは大切だが、調整問題も起こる。例えば3隻を減らす見合いとして違うものをやるなど努力量の調整システムも付けていかないと上手くいかない。また、市場が競合しない冷凍と冷蔵の話は分けた方がいい。
- ・資源状態が悪化してTACが減少すれば、それぞれの割当量は減少する。「IQがあれば操業が効率的になる」と直結させるのは無理がある。IQを否定するわけではないが、限界もあることに留意すべき。
- ・環境変動の影響で資源状態が悪化したとしても、地域によってその影響は異なる。IQだけでは是正することが出来ないのでは、どのように考えていくか。北海ではノルウェーがサバの適切な管理をしてきたが、漁場が拡大して他国も出てきて総漁獲量を足し合わせると資源への負荷が高い状況になった。NPFCだけでなく他にも対策があった方がいい。
- ・環境変動が激しい時に実態と合わないことが起こる。その調整は、漁業者と研究者と行政も含めて、できるだけリアルタイムに毎年どんな状況になっているかを押

さえるシステムを作って、お互いに認識を共有したところで、何をするかということができるよう体制にしないといけない。

- ・ 転換は漁業者にとっては大変なことだが、ダメなものにいつまでもしがみついてもいけない。漁業者がいなくなってしまうのは困る。浜に漁業者は生活してもらいたいし、それをどうやって実現するのが大きなポイント。
- ・ 総論として構造改革は必要。構造をどういう形に変えていくのか、あるいは、それぞれ経営体の機能をどう強化し生産体制を維持するのか。次回構造的な議論ができればよい。
- ・ 今のやり方では生き残れない。短期的には漁業の継続性を確保するため、努力量制限、資源調査、外国船取締・国際管理、経営対策が必要。中長期的には弾力性のある操業形態に変えるため、将来の魚種組成を見据えた生産性の向上と大型化、もうかる漁業など現行施策の見直し。人材確保の点では資格取得簡略化や、船舶に係るあらゆる規制を見直す必要。
- ・ I Qは獲りすぎない、これ以上獲られる心配がないという面があるので、多角化の不安をやわらげる。ただI Qだけで今後を乗り切れるわけではなく、漁業許可のあり方や制限のあり方などもある。大きいのは漁船の規制の問題で、船の大きさやトン数制限は技士の配乗基準や船舶検査基準で決まっている面もある。こうした点も考えていかないといけない。

<サケ関係>

- ・ 漁業者、研究者、行政が情報を共有して方向性を見つけていくという機会を作っていただきたい。サケの放流の形について、様々な団体と一緒に方向性を考えていきたい。
- ・ サケのふ化放流魚を作る技術は同じだが、太平洋側の回帰率が落ちている。遺伝子が劣化するという話もある。同じことをしていたらこの先どんどん落ちてしまうのではないか。野生魚の扱いについて研究してほしい。
- ・ ふ化放流もこのままでは続けられず、統合するなどしてどのようにスリム化するか。ギリギリの議論をするところにきている。
- ・ 遺伝的な淘汰は結構早く進むと言われている。一方、研究で答えを出そうとするのは簡単ではないし時間もかかる。対策と研究は分けて考えるのがよい。
- ・ サケ定置だけで経営を考えるのは厳しい。9~11月でも他の魚の量が多くなっている。一つの考え方としては周年で操業するとサケの問題は軽減されるが沿岸漁業者との調整がある。サケ定置にも色々な形があるが、利益供与をみんなで分担するという方向性ではないか。

<環境対策関係>

- ・ 海外では、環境の変動がある中で生息域を保全するための研究が進んでいる。フンボルト海流周辺諸国はしっかり連携する方向になりつつあり、漁業者と連携して早期に警鐘が鳴らせるような状況にできるように取り組まれている。長期的に対応せざるを得ない問題は早めに取り組むべき。
- ・ 不漁に直面する漁業者の活動として、ブルーカーボンにも資する漁業者による藻場・干潟等の環境保全活動を改めて評価し、取り入れてはどうか。
- ・ 燃油対策についても長期的に対応を変えていくことが必要。様々な技術開発については先進的に取り組んでいただきたい。生産構造が変わっていく中では加工現場の

転換も見ていかなければならない。

- ・技術開発については水研でもトヨタと水素電池の開発を行っているが、限界がある。他の業態で色々な取組が進んでいるので、遅れないようにしていく必要がある。
- ・現在の技術では、水素燃料電池も一定の大きさがあり、それだけでは動かないので、リチウム蓄電池等を乗せる必要がある。その上で漁労作業や養殖作業をすることを考えると搭載できる漁船としては、現状では19トン程度の大きさが必要。技術の向上によりもう少し小型の漁船にも搭載可能として、日本の漁船では大体6000隻ぐらいが対象となるのではないか。また、これまでとは違う船なので、メンテナンスや水素の供給インフラも連動しないと動いて行かない。また、5トン程度の小型船であれば、従来の内燃機関と蓄電池などを併用したハイブリッド型も考えられる。
- ・洋上風力発電は、化石燃料に依存しない水産業との親和性が高いはず。できるだけ協調的に、漁船や冷蔵庫の電気は浜でまかなえるようになるといい。
- ・CO₂の排出削減を進めるにあたり、当面はICTの活用による操業の効率化が実現可能で効果が期待できる方向性。ただ沖に出ると必要な情報取得のために衛星通信を利用するため通信料の負担が大きいという課題がある。現場の関係者が新しい技術を導入しやすくするための取組も必要。
- ・洋上風力は漁業者との協調をどう図っていくかというのが重要。風車に携帯電話の基地局を設置して漁業者が利用できるようにすることや、電化漁船等の充電施設を作ることなど、未来志向でゼロエミッションに取り組むことも含めて、とりまとめなども考えていかなければいけない。
- ・洋上風力については、漁業者にとってプラスになるようなものを作ってほしい。全体の数本を地元のために使うといった考え方もある。生産コスト削減になるメリットがあるような仕組みにするといい。
- ・洋上風力は、地元の理解をどう進めていくかが大事。実際の運営には、メンテナンス、海底ケーブル、陸上の変電施設や送電線の整備も必要。漁村でその電力をどのように活用していくかを合わせて進めるべき。新法のもとで秋田や銚子などは進んでいる。出来るところを積極的にやっていくことが重要。

<加工関係>

- ・加工原料の確保は従前より厳しいが、小規模な加工事業者は、原料も少量で色々使うなど魚種の変化にも対応しやすい、一方、資源の低迷が長期化すれば一定規模以上の事業者にとっては加工ラインの変更など大きな転換を迫られる状況。水産加工は、魚介類の国内食用消費仕向の6割以上が加工品、生産額3兆円、14万人が従事していることを念頭に置いて、漁業構造の変化を踏まえた対策を考えていかなければならない。
- ・加工業でも、グローバルな資源調達として大規模に展開していくものは大きくなっていく可能性がある。イカについては、国内だけでなく海外からの調達も減っており、資源の減少はあるが例えば干しいかは、輸入関税を上げていることもあり、加工品の衰退が非常に激しい。
- ・今の体制のままで全体が持つかという議論は避けて通れない。地域の加工も含めた水産業の構造改革をどのようにやっていくのかという観点が重要。
- ・生産と加工は車の両輪、両方が生き残らないと水産業は生き残れない。

以上